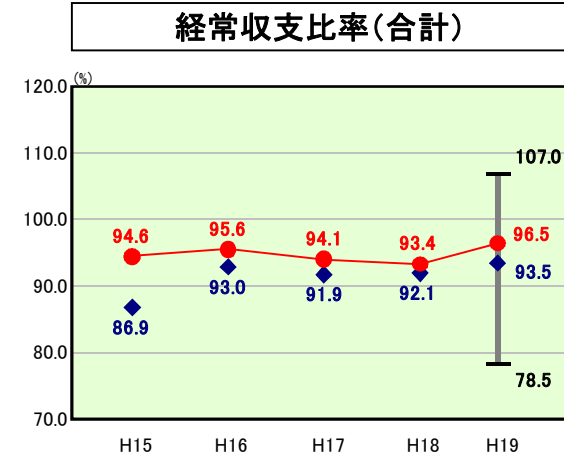


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

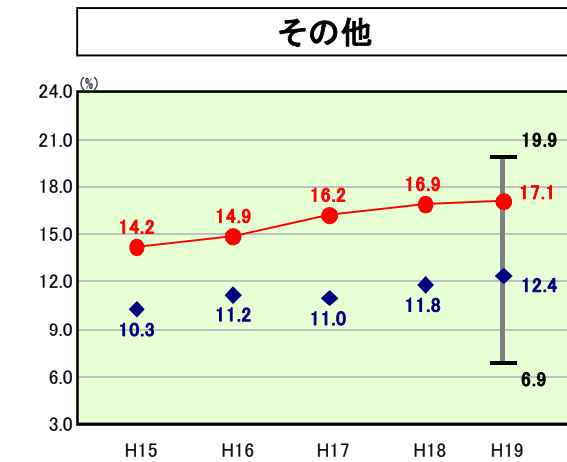
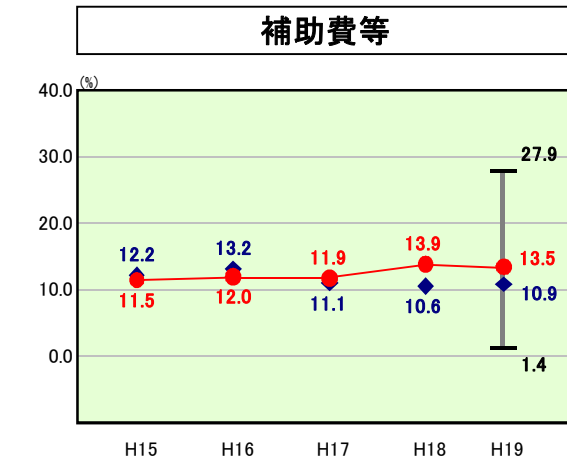
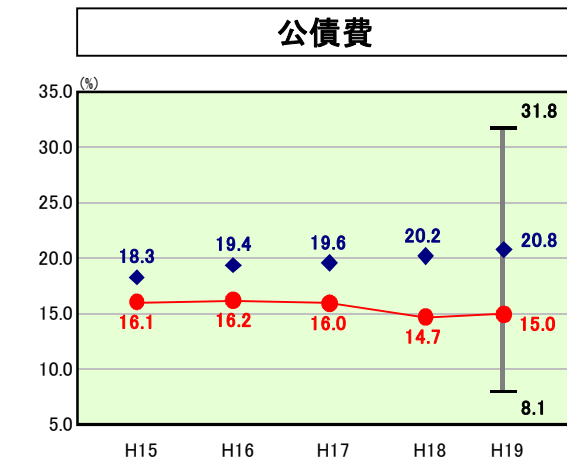
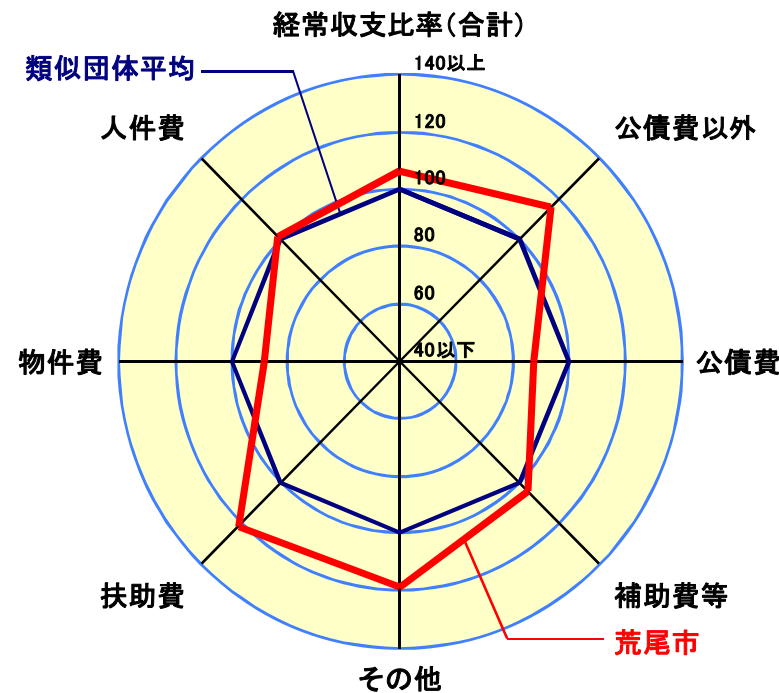
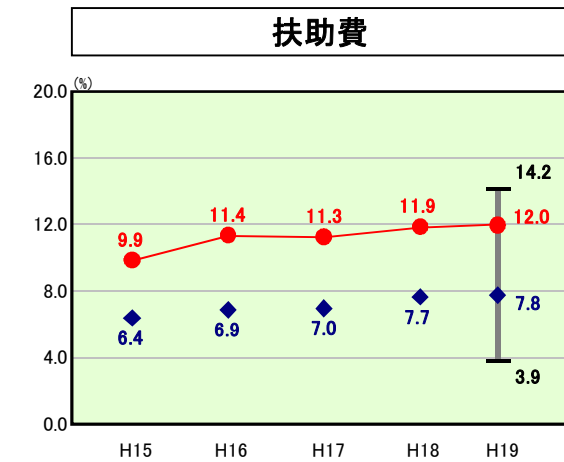
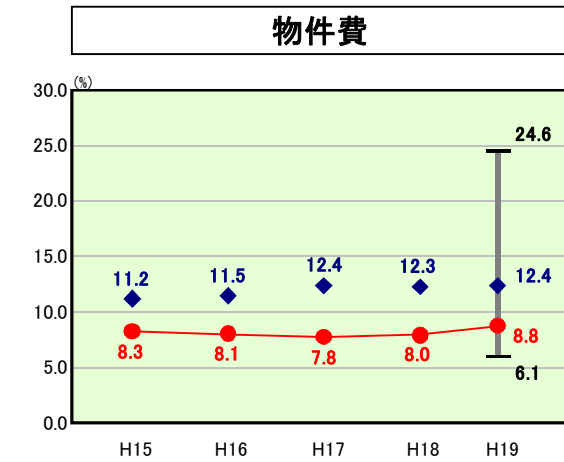
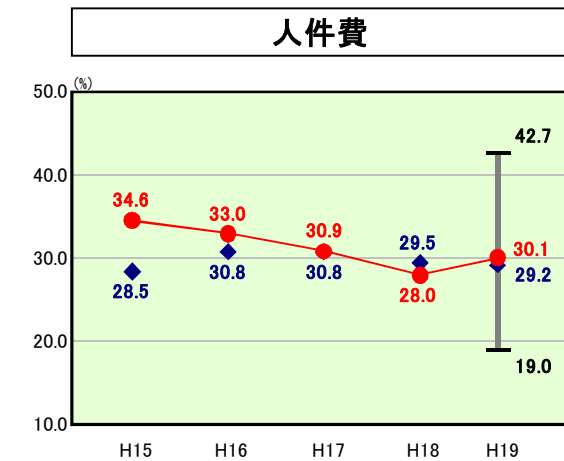
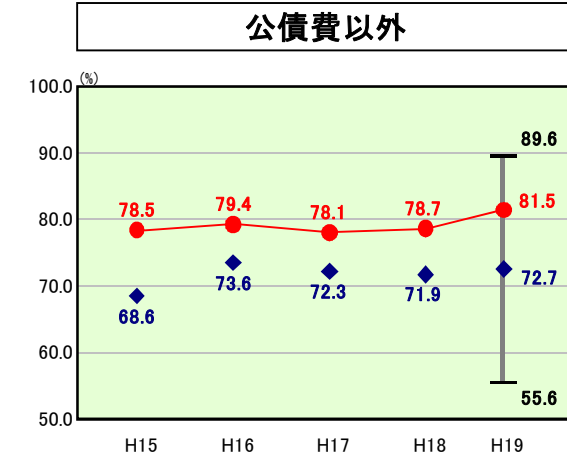
熊本県 荒尾市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 56,536人(H20.3.31現在)
面積 57.15 km²
歳入総額 17,382,402千円
歳出総額 17,185,163千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費では、平成16年に策定した「財政健全化緊急3か年計画」に基づき行政改革に取り組み、給与カット等を実施するなど、削減に努めてきた結果、全国平均とほぼ同じ水準まで下がった。今後も平成20年3月策定の「荒尾市財政健全化新3か年計画」に基づき、特別職報酬と給与のカット、各種手当の見直しにより人件費抑制に努めたい。

扶助費の割合が高い要因としては、生活保護率が13.65%(平成19年度平均)と県内でも高い数値となっていることが挙げられる。

公債費については、数年来の投資的経費の抑制により、全国的にみても低い水準となっている。今後も投資的事業の実施に当たっては、長期的、計画的に慎重に対処する必要がある。

補助費等は、平成18年度の荒尾競馬組合への分担金がなくなったため前年度より減少したが、市議会議員選挙実施に伴う経費や水道事業会計支出金の増加などもあり、平均よりも高くなっている。

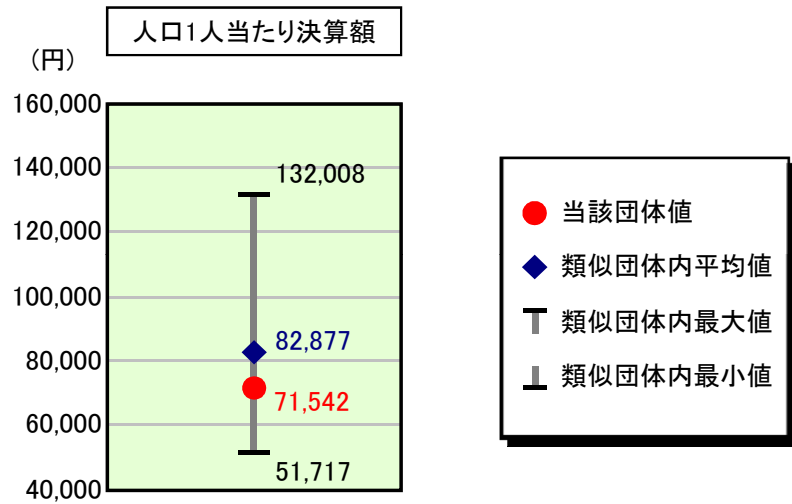
その他の経常収支比率は、多額の累積赤字を抱える病院事業や公共下水道事業への繰出金、高い高齢化率の影響を受けて老人保健特別会計及び介護保険特別会計への多額の繰出金を支出していることが影響している。

前年に比べ経常収支比率は増加したが、これは地方税は増加したが地方譲与税や普通交付税等の減少により経常一般財源総額が減少となり、人件費に充当した経常一般財源が大きく増加したことが影響している。

経常収支比率は、平成14年度以降、90%以上という高水準にあり、本市の財政は弾力性に欠けている。今後も経常経費抑制等の歳出改革及び市税徴収の強化に努める必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

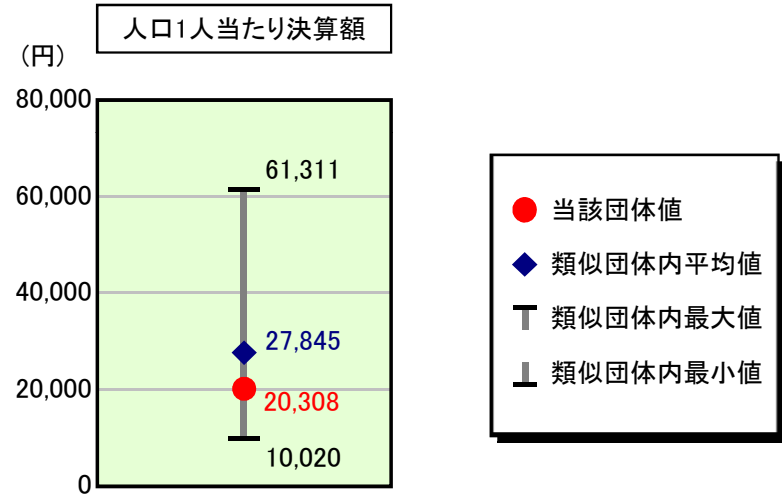
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,831,559	67,772	76,156	▲ 11.0
賃金(物件費)	49,763	880	3,509	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	493,763	8,734	6,459	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231,206	4,090	922	343.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,049	2,265	3,029	▲ 25.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,719	1,021	1,632	▲ 37.4
▲退職金	▲ 747,360	▲ 13,219	▲ 8,834	49.6
合計	4,044,699	71,542	82,877	▲ 13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	8.23	▲ 1.30
ラスパイレス指数	95.3	97.3	▲ 2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

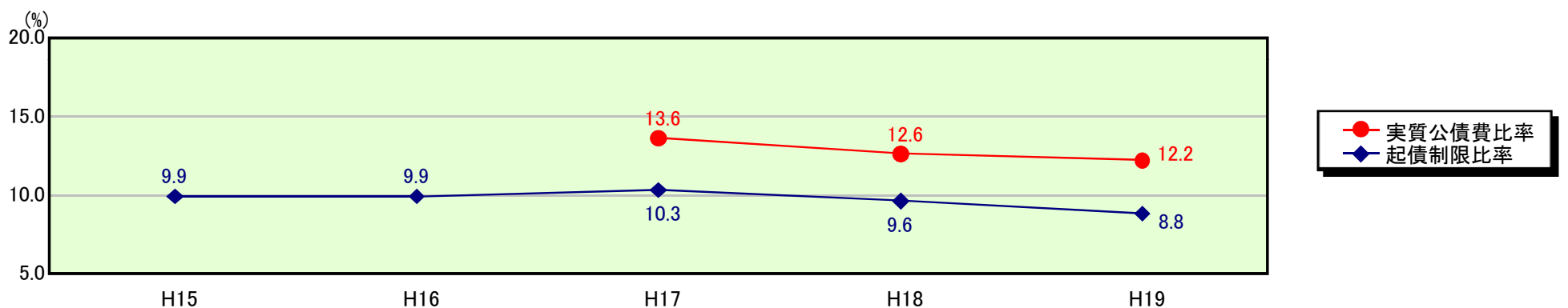


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,633,801	28,898	43,825	▲ 34.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	603,769	10,679	12,727	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,435	2,413	4,402	▲ 45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	208	4	2,098	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,577	28	34	▲ 17.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,227,662	▲ 21,715	▲ 35,265	▲ 38.4
合計	1,148,128	20,308	27,845	▲ 27.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

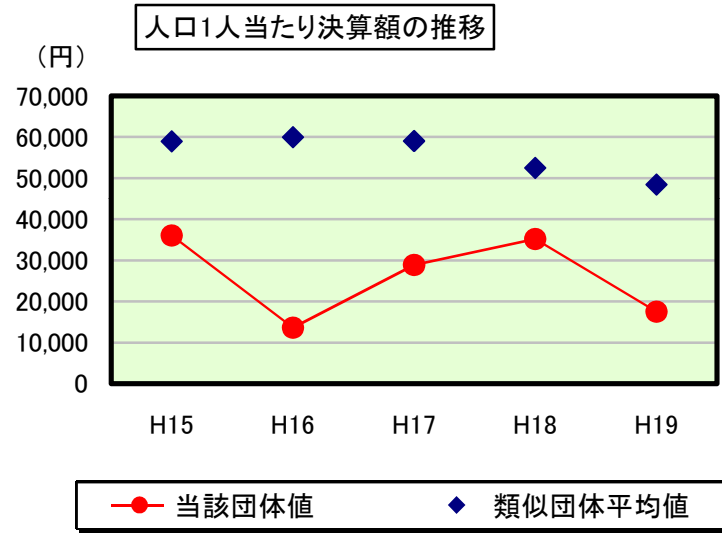
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 荒尾市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,073,467	36,085	▲ 5.9	58,976	▲ 12.4	6.5
うち単独分	890,835	15,503	▲ 11.7	37,803	▲ 6.5	▲ 5.2
H16	780,180	13,651	▲ 62.2	59,990	1.7	▲ 63.9
うち単独分	445,611	7,797	▲ 49.7	35,137	▲ 7.1	▲ 42.6
H17	1,645,832	28,927	111.9	59,039	▲ 1.6	113.5
うち単独分	943,865	16,589	112.8	34,986	▲ 0.4	113.2
H18	1,995,870	35,239	21.8	52,453	▲ 11.2	33.0
うち単独分	1,182,953	20,886	25.9	30,509	▲ 12.8	38.7
H19	994,107	17,584	▲ 50.1	48,408	▲ 7.7	▲ 42.4
うち単独分	685,977	12,133	▲ 41.9	26,937	▲ 11.7	▲ 30.2
過去5年間平均	1,497,891	26,297	3.1	55,773	▲ 6.2	9.3
うち単独分	829,848	14,582	7.1	33,074	▲ 7.7	14.8